4つの
マテリアリティ

フードロス&ウェイスト

食品ロスは、「食料生産による多量のエネルギーの消費」や「水分の多い食品は、廃棄の際に運搬や焼却で余分なCO_2を排出」 等の環境問題および「世界の9人に1人（約8億人）が栄養不足」という食料問題を引き起こしています。

また、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のターゲット12.3において「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる」と食料の損失・廃棄に関する削減目標が設定されました。さらに、2019年8月に「気候変動に関する政府間パネル（IPCC※1）」が公表した「土地関係特別報告書」には、食品ロスおよび廃棄物の削減等を含む食料システム対策が温室効果ガスの低排出シナリオ等を可能とすることが示されました。

日本においては、2020年度の食品ロスの量は約522万トンと推計されています。そのうち、家庭からの排出である家庭系が約247万トン、企業等からの排出である事業系が約275万トンと推計されています。事業系のうち、食品卸売業からの排出は13万トン、全体の約5%と推計されており、大きな排出量ではないように感じますが、卸売業からメーカーへ返品されたものが、メーカーで食品ロスとなっているものがあると推察されますので、安易なメーカー返品を抑制し、サプライチェーン全体としての食品ロスに取組む必要があります。

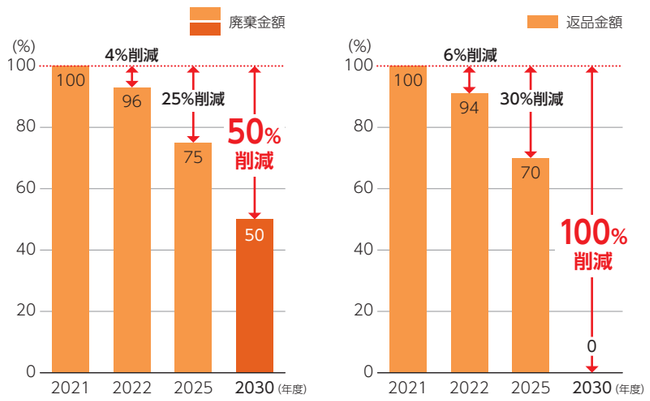
このような状況を受けて、当社グループのサステナビリティに関する取組みのマテリアリティの一つとして「フードロス&ウェイスト」を特定しました。当社の創立100周年である2047年を到達点とした目指す姿として「家庭用食品の廃棄量を削減するために、サプライチェーン全体を最適化するプラットフォームを構築する」を設定しました。また、2030年目標として、「廃棄金額 2021年度比50%削減」および「返品金額 ゼロ」を設定しました。加藤産業を含む国内グループ会社を対象としています。

※1 Intergovernmental Panel on Climate Change

具体的な取組み項目

2030年目標である「廃棄金額 2021年度比50%削減」および「返品金額 ゼロ」を達成するために、フードロスを発生させないための取組みを中心にフードロス&ウェイストへの取組みを進めていきます。

●廃棄金額と返金金額



フードドライブ

会社としてのフードバンク活動への協力だけでなく、従業員に自ら参加してもらうことで、食品ロスに対する意識の向上を図るために、本社では、年2回フードドライブを実施しています。集まった食品は、フードバンク関西さまに寄贈し、その後、福祉団体やこども食堂、ひとり親家庭などに無償で配布されています。2021年度から本格的に始動しましたが、従業員の食品ロスに対する意識が徐々に向上していると感じられます。

また、当社グループ会社の和歌山産業㈱では、最上広域交流センター「ゆめりあ」にて開催された「もがみエコフェスタ2022」でのフードドライブに食品を寄贈し、地域の方々との交流を深めました。

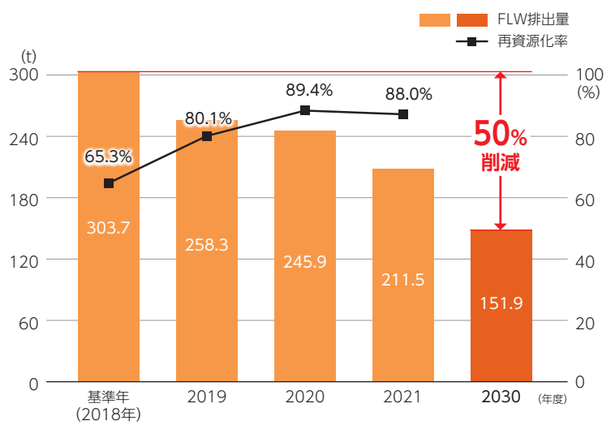
「10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ」の「日本プロジェクト」への参加

当社は、WRI（World Resources Institute：世界資源研究所）※2が呼びかける「10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ」の「日本プロジェクト」に参加しています。

「10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ」とは、世界の大手小売業など10社が、それぞれの20社のサプライヤーとともに、2030年までに主要サプライヤーの食品廃棄物の半減に取組むことを意味します。

※2 地球の環境と開発の問題に関する政策研究と技術的支援を行う独立した機関で、1982年設立。本部はワシントンDC。

●フードロス排出量と再資源化率の推移



日本プロジェクトにおける当社目標

2018年度（2018年4月～2019年3月）を基準年度として、

2030年に50%削減

2021年度実績

（2021年4月～2022年3月）

排出量 **211.5t**

基準年比 **30.4%削減**

再資源化率 **88.0%**